

令和5年度 徳島県の財務書類



概要版

徳島県 財政課

1 統一的な基準による地方公会計について

◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・発生主義・複式簿記の導入
- ・固定資産台帳の整備
- ・比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

◆会計制度の特徴

従来の官庁会計

[単式簿記]

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する簿記の手法
[現金主義]
現金の収支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な
出納管理が可能

地方公会計

[複式簿記]

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法
[発生主義]
現金の収支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

・資産、負債（ストック）の一覧の把握
・現金支出を伴わないコストの把握
(減価償却費等)

補完

◆財務書類の種類

①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税収、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

＜財務書類4表の相互関係＞

資産	負債
うち 現金預金	純資産
費用	
収益	
純行政コスト	
前年度末残高	
純行政コスト	
財源	
資産評価差額等	
本年度末残高	
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	
前年度末残高	
本年度末残高	

◆財務書類作成基準日

令和6年3月31日（令和5年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

◆対象とする会計

下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。

- ・「一般会計等」は、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・「全体」「連結」は、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であるため一つの行政サービス実施主体として捉え、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「全体」「連結」により合算される会計間での取引は、内部取引のため相殺消去されます。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- ・用度事業特別会計
- ・公用地公共用地取得事業特別会計
- ・証紙収入特別会計
- ・奨学金貸付金特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・都市用水水源費負担金特別会計（下水道）
- ・農業改良資金貸付金特別会計
- ・市町村振興資金貸付金特別会計
- ・県有林県行造林事業特別会計
- ・公債管理特別会計
- ・中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・給与集中管理特別会計
- ・中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・林業改善資金貸付金特別会計
- ・徳島ビル管理事業特別会計
- ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- ・県営住宅資金等管理特別会計
- ・（地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

公営事業会計（11会計）

- ・病院事業
- ・駐車場事業
- ・農業集落排水事業
- ・電気事業
- ・港湾等整備事業
- ・流域下水道事業
- ・工業用水道事業
- ・都市用水水源費（工水）
- ・国民健康保険事業
- ・土地造成事業
- ・公共下水道事業

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・（地独）徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・（公財）eーとくしま推進財団
- ・（株）コート・ペール徳島
- ・（公財）徳島県文化振興財団
- ・（公社）徳島森林づくり推進機構
- ・（一財）徳島県環境整備公社
- ・（公財）徳島県林業労働力確保支援センター
- ・（公財）とくしま移植医療推進財団
- ・（公財）徳島県水産振興公害対策基金
- ・（公財）徳島県福祉基金
- ・（公財）徳島県農業開発公社
- ・（福）徳島県社会福祉事業団
- ・（公財）徳島県建設技術センター
- ・（公財）とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・徳島空港ビル（株）
- ・（株）徳島健康科学総合センター
- ・徳島ハイウェイサービス（株）
- ・（公財）とくしま産業振興機構
- ・阿佐海岸鉄道（株）
- ・（一財）徳島県観光協会
- ・（公財）徳島県埋蔵文化財センター
- ・徳島工芸村（株）
- ・（公財）徳島県暴力追放県民センター
- ・（公財）徳島県国際交流協会

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類（貸借対照表）

◆貸借対照表

◎資産については、

- ・ 総額1兆1,581億円（県民一人あたり163万円）であり、前年度と比較すると、3億円増加しています。
主な要因として、現金預金が増加したこと等があげられます。
- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,579億円と全体の74.1%を占めており、出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が2,178億円で18.8%と続き、固定資産が全体の93.0%を占めています。

◎負債については、

- ・ 総額9,333億円（県民一人あたり131万円）であり、前年度と比較すると、178億円減少しています。
主な要因として、地方債が減少したことがあげられます。
- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,287億円と全体の88.7%を占めており、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。
「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。
- ・ 次の大きな額となっている「退職手当」に関する額855億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

（単位：百万円）

県が保有する資産（建物や道路等の固定資産や現金、基金等）の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度以降償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分）、その他基金（流動資産分除く）

翌年度償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分以外）、財政調整基金

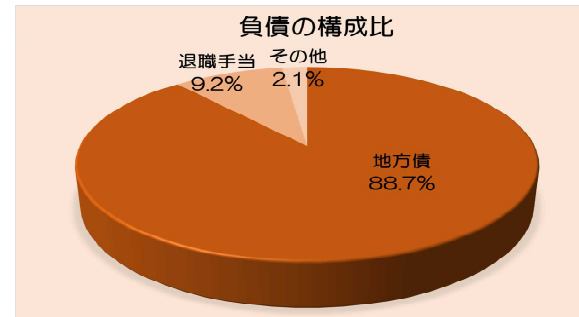
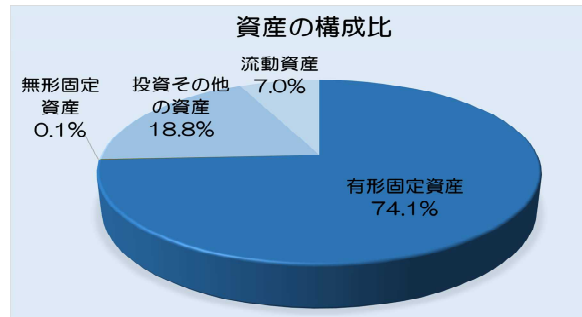
資産の部				負債の部			
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
固定資産	1,080,835	1,076,454	△ 4,381	固定負債	848,896	831,339	△ 17,557
有形固定資産	861,015	857,893	△ 3,122	地方債	753,525	736,545	△ 16,979
事業用資産	209,903	205,163	△ 4,740	退職手当引当金	85,332	85,477	146
インフラ資産	642,875	645,068	2,194	その他	10,040	9,316	△ 723
物品	8,237	7,662	△ 575	流動負債	102,272	102,003	△ 269
無形固定資産	951	788	△ 163	地方債（1年以内償還予定）	93,015	92,120	△ 894
投資その他の資産	218,870	217,773	△ 1,097	賞与等引当金	7,479	7,976	497
投資及び出資金	85,802	85,777	△ 25	その他	1,778	1,907	129
長期貸付金	38,147	37,938	△ 210				
基金	100,805	102,467	1,662	負債合計	951,168	933,342	△ 17,826
その他	△ 5,884	△ 8,409	△ 2,524				
流動資産	76,966	81,637	4,671	純資産の部			
現金預金	29,272	32,534	3,262	純資産合計	206,633	224,748	18,115
短期貸付金	1,458	1,916	458	負債・純資産合計	1,157,801	1,158,091	289
基金	45,532	46,779	1,247				
その他	704	408	△ 297				
資産合計	1,157,801	1,158,091	289				

県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです（将来世代の負担）

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです（減少：現役世代による資源の費消、増加：将来世代も利用可能な資源の蓄積）



◎純資産については、

- ・ 総額約2,247億円（県民一人あたり32万円）であり、前年度と比較すると、181億円増加しています。

3 一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

◎経常費用は、

- ・ 総額3,708億円（県民一人あたり52万円）であり、前年度と比較すると220億円減少しています。
主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策の補助金や委託料等の減少があげられます。
- ・ 経費種別にみると、市町村や民間企業・団体に対し政策的に支出される「補助金等」が36.3%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「人件費」が29.7%と続いています。

（単位：百万円）

科目	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	対前年度増減
経常費用a	392,788		370,821		△ 21,967
業務費用	213,462	54.3%	204,802	55.2%	△ 8,660
人件費	111,097	28.3%	110,204	29.7%	△ 893
職員給与費	93,788	23.9%	93,015	25.1%	△ 773
賞与引当金繰入額	7,479	1.9%	7,976	2.1%	497
退職手当引当金繰入額等	9,830	2.5%	9,213	2.5%	△ 617
物件費等	96,740	24.6%	89,811	24.2%	△ 6,929
物件費	60,461	15.4%	42,938	11.6%	△ 17,523
維持補修費	15,362	3.9%	20,459	5.5%	5,097
減価償却費等	20,917	5.3%	26,414	7.1%	5,497
その他(支払利息等)	5,624	1.4%	4,786	1.3%	△ 838
移転費用	179,326	45.7%	166,020	44.8%	△ 13,306
補助金等	146,199	37.2%	134,426	36.3%	△ 11,773
社会保障給付	9,783	2.5%	9,030	2.4%	△ 753
他会計への繰出金	5,421	1.4%	5,401	1.5%	△ 20
その他(公共用地取得補償費用等)	17,923	4.6%	17,161	4.6%	△ 762
経常収益b	17,202		14,802		△ 2,400
純経常行政コスト A(b-a)	375,586		356,019		△ 19,567
臨時損失c	1,501		3,674		2,173
臨時利益d	641		659		18
純行政コスト B(A-c+d)	376,445		359,034		△ 17,411

◎経常収益は、

- ・ 総額148億円（県民一人あたり2万円）となっています。

◎純経常行政コストは、

- ・ 3,560億円（県民一人あたり50万円）となり、「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が4.0%、「純経常行政コスト」が96.0%となっています。

◎純行政コストは、

- ・ 3,590億円（県民一人あたり51万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

◆資金収支計算書

1 業務活動収支

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
支出合計	376,345	344,903	△ 31,442
うち人件費	114,435	109,562	△ 4,873
うち支払利息	2,806	2,722	△ 84
うち補助金等	146,249	134,596	△ 11,653
収入合計	396,222	369,257	△ 26,965
うち税収等	297,874	296,812	△ 1,062
うち国庫補助金等	82,242	57,136	△ 25,106
業務活動収支差額 a	19,878	24,354	4,476

2 投資活動収支

支出合計	119,564	116,794	△ 2,770
うち公共資産整備支出	23,895	23,652	△ 243
うち基金積立金支出	33,363	31,313	△ 2,050
うち貸付金支出	62,294	61,815	△ 479
収入合計	116,703	113,804	△ 2,899
うち国庫補助金等	26,975	23,352	△ 3,623
うち基金取崩収入	26,461	28,196	1,735
うち貸付金元金回収	62,370	61,524	△ 846
投資活動収支差額 b	△ 2,860	△ 2,990	△ 130

3 財務活動収支

支出合計	97,864	94,007	△ 3,857
うち地方債償還額	96,993	93,050	△ 3,943
収入合計	76,724	75,964	△ 760
うち地方債発行額	75,901	75,141	△ 760
財務活動収支差額 c	△ 21,140	△ 18,043	3,097

本年度資金収支額 d (a+b+c)	△ 4,123	3,321	7,444
前年度末資金残高 e	32,110	27,987	△ 4,123
本年度末資金残高 f(d+e)	27,987	31,308	3,321
本年度末歳計外現金残高 g	1,285	1,226	△ 59
本年度末現金預金残高 f+g	29,272	32,534	3,262

◆純資産変動計算書

（単位：百万円）

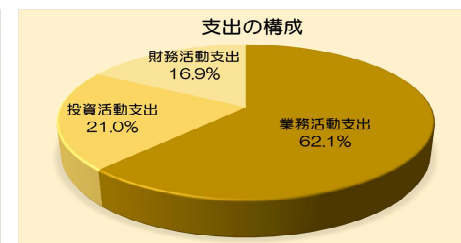
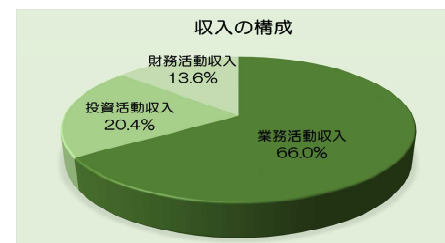
科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	174,671	206,633	31,962
純行政コスト(△)	△ 376,445	△ 359,034	17,411
財源	407,120	377,109	△ 30,011
税収等	297,902	296,621	△ 1,281
国庫等補助金	109,217	80,489	△ 28,728
本年度差額	30,674	18,075	△ 12,599
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	1,288	40	△ 1,248
本年度純資産変動額	31,962	18,115	△ 13,847
本年度末純資産残高	206,633	224,748	18,115

◎本年度差額は、

- ・ 純行政コストが
税収等の財源により
賄われた結果です。

◎期末純資産残高は

- ・ 2,247億円であり、
前年度と比較すると
181億円増加して
います。



4 一般会計等財務書類（まとめ等）

◆令和5年度一般会計等財務書類の相関関係

（単位：百万円）

貸借対照表（BS）

資 産	負 債
.....	
.....	負債合計 933,342
.....	純資産
現金預金 32,534	
.....	
資産合計 1,158,091	純資産合計 224,748

資金収支計算書（CF）

収 入	559,025
支 出	555,704
//	
本年度資金収支額	3,321
+	
前年度末資金残高	27,987
//	
本年度末歳計資金残高	31,308
+	
本年度末歳計外現金残高	1,226
//	
本年度末現金預金残高	32,534

行政コスト計算書（PL）

純経常行政コスト収支	△ 356,019
+	
臨時損失・利益収支	△ 3,015
//	
純行政コスト	△ 359,034

純資産変動計算書（NW）

前年度末純資産残高	206,633
+	
純行政コスト	△ 359,034
+	
税收、国県等補助金	377,109
+	
無償所管換等	40
//	
本年度末純資産残高	224,748



徳島県内でお買い求めいただきました宝くじの収益金は、徳島県のために使われます。
みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。

◆各種財政指標

【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ①県民一人当たり資産額 163万円（令和4年度：161万円）
＜算定式＞ 資産合計÷住民基本台帳人口
- ②歳入額対資産比率 2.0年（令和4年度：1.9年）
歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。
＜算定式＞ 資産合計÷歳入総額
- ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）62.6%（令和4年度：61.3%）
土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。
＜算定式＞ 減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ①純資産比率 19.4%（令和4年度：17.8%）
＜算定式＞ 純資産合計÷資産合計
- ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）62.1%（令和4年度：61.3%）
社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。
＜算定式＞ 地方債残高÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）

【持続可能性（健全性）】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ①県民一人当たり負債額 132万円（令和4年度：132万円）
＜算定式＞ 負債合計÷住民基本台帳人口

【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ①県民一人当たり行政コスト 51万円（令和4年度：52万円）
＜算定式＞ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ①受益者負担比率 4.0%（令和4年度：4.4%）
「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。
＜算定式＞ 経常収益÷経常費用

5 全体・連結財務書類

◆貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部							負債の部						
	全体			連結				全体			連結		
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	令和5年度	対前年度増減		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
固定資産	1,222,281	1,222,039	△ 242	1,283,673	1,284,318	645	固定負債	921,232	900,740	△ 20,492	932,745	912,347	△ 20,398
有形固定資産	1,001,846	996,999	△ 4,847	1,029,993	1,024,596	△ 5,397	地方債等	798,900	779,269	△ 19,631	804,839	785,202	△ 19,637
事業用資産	250,875	245,388	△ 5,487	276,614	270,783	△ 5,831	退職手当引当金	92,046	92,432	386	95,239	95,533	294
インフラ資産	733,545	734,865	1,320	733,545	734,865	1,320	その他	30,286	29,039	△ 1,247	32,667	31,612	△ 1,055
物品	17,426	16,746	△ 680	19,834	18,948	△ 886	流動負債	114,101	110,180	△ 3,921	155,810	151,402	△ 4,408
無形固定資産	1,935	1,656	△ 279	1,970	1,705	△ 265	地方債(1年以内償還予定)	97,350	96,184	△ 1,166	135,483	134,316	△ 1,167
投資その他の資産	218,500	223,383	4,883	251,710	258,017	6,307	賞与等引当金	8,268	8,796	528	8,573	9,083	510
投資及び出資金	78,052	80,867	2,815	67,386	70,616	3,230	その他	8,483	5,200	△ 3,283	11,754	8,003	△ 3,751
長期貸付金	37,982	37,821	△ 161	15,546	15,718	172							
基金	102,183	104,590	2,407	164,851	168,115	3,264							
その他	283	105	△ 178	3,927	3,568	△ 359							
流動資産	117,652	113,702	△ 3,950	132,436	126,654	△ 5,782	負債合計	1,035,332	1,010,920	△ 24,412	1,088,556	1,063,749	△ 24,807
現金預金	64,381	59,267	△ 5,114	77,349	70,354	△ 6,995	純資産の部						
短期貸付金	1,418	1,876	458	907	1,322	415							
基金	45,532	46,779	1,247	45,532	46,779	1,247	純資産合計	304,601	324,821	20,220	327,554	347,222	19,668
その他	6,321	5,780	△ 541	8,648	8,199	△ 449	負債・純資産合計	1,339,933	1,335,741	△ 4,192	1,416,110	1,410,972	△ 5,138
資産合計	1,339,933	1,335,741	△ 4,192	1,416,110	1,410,972	△ 5,138							

◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
経常費用a	483,833	467,304	△ 16,529	496,676	480,911	△ 15,765
業務費用	246,386	239,281	△ 7,105	256,787	252,484	△ 4,303
人件費	124,704	124,305	△ 399	131,980	131,745	△ 235
物件費等	108,027	102,112	△ 5,915	110,774	107,480	△ 3,294
その他(支払利息等)	13,655	12,863	△ 792	14,032	13,260	△ 772
移転費用	237,447	228,023	△ 9,424	239,888	228,427	△ 11,461
補助金等	138,315	130,105	△ 8,210	140,351	130,110	△ 10,241
社会保障給付	81,126	80,677	△ 449	81,126	80,677	△ 449
その他	18,005	17,241	△ 764	18,411	17,639	△ 772
経常収益b 使用料及び手数料等	42,821	41,422	△ 1,399	54,259	53,736	△ 523
純経常行政コスト A(b-a)	441,012	425,882	△ 15,130	442,417	427,175	△ 15,242
臨時損失c 災害復旧事業費等	3,044	1,272	△ 1,772	3,211	1,498	△ 1,713
臨時利益d 資産売却益等	705	897	192	721	990	269
純行政コスト B(A-c+d)	443,351	426,257	△ 17,094	444,907	427,683	△ 17,224

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	270,641	304,601	33,960	293,424	327,554	34,130
純行政コスト(△)	△ 443,351	△ 426,257	17,094	△ 444,907	△ 427,683	17,224
財源	475,399	445,655	△ 29,744	477,202	446,656	△ 30,546
税収等	343,481	342,532	△ 949	343,883	343,005	△ 878
国庫等補助金	131,918	103,123	△ 28,795	133,319	103,651	△ 29,668
本年度差額	32,048	19,398	△ 12,650	32,295	18,973	△ 13,322
資産評価差額	-	-	-	△ 11	△ 5	6
無償所管替等	1,288	40	△ 1,248	1,288	40	△ 1,248
本年度純資産変動額	33,959	20,220	△ 13,739	34,130	19,668	△ 14,462
本年度末純資産残高	304,601	324,821	20,220	327,554	347,222	19,668

◆資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
業務活動収支差額 a	29,944	23,024	△ 6,920	31,878	22,724	△ 9,154
投資活動収支差額 b	△ 8,399	△ 11,504	△ 3,105	△ 10,626	△ 12,755	△ 2,129
財務活動収支差額 c	△ 19,955	△ 16,575	3,380	△ 19,417	△ 16,905	2,512
本年度資金収支差額 d(a+b+c)	1,590	△ 5,055	△ 6,645	1,834	△ 6,936	△ 8,770
前年度末資金残高 e	61,505	63,095	1,590	74,229	76,063	1,834
本年度末資金残高 f(d+e)	63,095	58,040	△ 5,055	76,063	69,127	△ 6,936
本年度末歳計外現金残高 g						
本年度末現金預金残高 f+g	64,381	59,267	△ 5,114	77,349	70,354	△ 6,995